

日行連発第122号
令和3年4月28日

各单位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
許認可業務部
部長 村山 豪彦

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更
(令和3年4月16日)に伴う工事及び業務の対応等について(周知)

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更(令和3年4月9日)に伴う工事及び業務の対応について」(令和3年4月28日付・日行連発第121号)についてお知らせしたところですが、今般、国土交通省より令和3年4月16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という。)について、1都2府3県から1都2府7県に拡大する公示がなされ、拡大された重点措置区域においても同4月20日からまん延防止等重点措置を実施することが決定されたことを踏まえ、まん延防止等重点措置区域の変更に伴う対応について、地方公共団体及び建設業団体等あてに送付したとの連絡がありましたので、お知らせいたします。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の早期探知のためのモニタリング検査の実施に係る協力についての周知もありましたので、あわせてお知らせいたします。

本件については、日行連会員サイトにて周知いたしますが、各单位会におかれましては、会員への周知徹底につきご協力くださいますようお願いいたします。

【別添】

- ・新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更(令和3年4月16日)に伴う工事及び業務の対応について
(令和3年4月20日・国土交通省)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の早期探知のためのモニタリング検査の実施に係る協力について(令和3年4月19日・国土交通省)